

大学教育における文化人類学

岡田浩樹

神戸大学助教授

まずは次の問題に解答を試みていただきたい。これは1953年度の東京大学大学院人類学入学試験問題の一部である。

●未開社会における単系的親族集団 (unilinear又はunilateral group) の構造並に機能について述べよ。

●文化人類学の研究方法並に研究成果はどのような点において現代の文明社会の研究に役立つか。

●次にあげた民族の文化の概要を述べよ。

1. Eskimo文化 2. Bushman文化
3. Chukchee文化 4. Polynesia文化

●次にあげた人類学用語に簡潔な説明を与えよ。

1. bull-roarer 2. contagious magic
3. couvade 4. double descent
5. ethos 6. kula 7. levirate
8. mana 9. peyote cult
10. rite de passage (又はcrisis rite)

[泉他1953]

大学院入試問題はこれから専門家を目指そうという学生が知っておくべき基礎的な知識を問うものであろう。しかし現在の大学院生の大半は、上の問題を前に不合格を覚悟するに違いない。ここで問われる大半の用語は、もはや今日の文化人類学ではほとんど扱われることがないのだ。この半世紀で文化人類学は必要とされる基礎的な知識、方法論が劇的に変わってしまった。実はここに大学教育における文化人類学の問題点と可能性がある。

今日、日本の大学教育における文化人類学は非常に厳しい状況にさらされてい

る。いわゆる「未開社会」から、グローバル化やボーダーレス化、民族紛争などの現代社会の問題へという対象社会の変化がある。この変化に人類学が十分に対応できていないことが、その理由の一つであろう。

ただし、人類学的な知とは何かという本質論が教育現場で問題なのではない。問題なのは、今日の大学における「問題解決型」の教育が、文化人類学がいかなる「知の技術」であるかの回答をもとめていることである。人類学の教育を各研究者の「人格」から切り離された「技術」とすることには疑問の声もあろう。しかし文部科学省(旧文部省)の方針により、科目名に「文化人類学概論」などのディシプリン名が消えた。「比較文化概論」などの一般的な科目名、「アジア文化論」などの地域研究の科目が増加し、小講座制度の廃止と大講座への再編という現実がある。この状況の中で、大学教育の中で人類学者としての存在意義を問われると同時に、人類学的教育の特徴とは何か教育現場で問われている。

これは端的にはFD (faculty development) などの動きである。例えば講義シラバス作成において、この講義によって学生が何を習得できるか、講義時間ごとの習得内容を記入せねばならない。しかも学生の実学思考と現実問題への強い関心、学生による講義評価という趨勢の中で、日本の人類学者はこれまでになく教育者であることが求められている。

では、人類学教育の可能性とは何であろうか。ここで日本における人類学教育の発端を少し振り返って見ることは無意

味ではないであろう。

1953年は、日本の人類学教育の上で特筆されるべき年である。この年、4月に東京大学と東京都立大学の大学院に人類学コースが開設され、はじめての入試がおこなわれた。冒頭の問題はその際の入試問題である。大学院の専門課程を開設するという事は、研究者の養成だけでなく、教員の再生産システムを人類学が備えることを意味する。事実、この二つのコースから人類学関係の教育を担う多くの人類学者が輩出したのであり、その後、1988年には全国で320あまりの大学で1,477講義の人類学関係の講義が開設されるにいたる出発点となった[民族学振興会1989]。

この第1回の入試に関連し、1953年の『民族学研究』17(3-4)に「人類学専攻大学院に関する座談会」が企画された[泉他1953]。この座談会の冒頭において岡田譲は、いかに大学教育において「人類学」についての知識とその認識、および大学における人類学の大学院が設置される意義が周知徹底されなかったかという問題を指摘している。

この座談会の2年前(1950年)には、日本学術会議人類学連絡委員会で、新設大学教養部における人類学講義について検討がなされ、ついで翌年(1951年)には、新設大学教養科目「人類学」教授要綱案がまとめられた。つまり専門教育の議論の前に、いかに人類学の知識を大学に根付かせるかが問題になったのであり、「教養教育」において人類学をいかに新しいニーズとして確立するかの問題が重要であった。



民博での論文ゼミナール。学位論文を準備中の院生は、論文の内容を教官・学生からなる論文ゼミで発表する。ここで質疑応答、批判を受けることによって、論文執筆のスキル、人類学者としての多角的な視点を身につけていく。ゼミの開催は、院生の自主運営に委ねられている。

それから約半世紀たった2003年、『日本における文化人類学教育の再検討』という報告書が発行された。研究代表者である山下晋司は、文化人類学が大きな転換期にあるという認識に立ち、次世代に向けて文化人類学をどのように再生産していくか、日本の人類学教育に向けた新しい教育パラダイムの構築を提言している。そこで新たな教育パラダイムとして示されているのは、次の5点である。

1. 社会的ニーズに対応したニッチの開発、2. 教育マトリックスの確立、3. ディシプリンの複数化、4. ディシプリンの国際連携、5. 文化人類学の使い方、使われ方の5点である[山下2003]。

岡田と山下に共通するのは、日本の大学（日本社会）において必要とされる文化人類学的知識（ニーズ）とは何か、文化人類学の意義とは何か、という問題の指摘である。半世紀を経ても類似した指摘がなされる事について、日本の人類学が基本的問題の解決に努力しなかったという批判は可能である。しかし見方

を変えて言えば、ここに大学における人類学教育の可能性がある。つまり逆説的な言い方だが、日本の大学、さらには日本社会において人類学的な視点や知が未だ十分に浸透していない点にこそ、人類学教育の大いなる可能性がある。

今日、豊富な異文化情報を容易に入手でき、海外旅行者も増え、日本人の異文化体験の多様化と大衆化が進んでいる。にもかかわらず今日でもタレントが「未開社会」を訪ねる人気番組や一部政治家の差別的な発言などは、多くの日本人の「異文化」認識が「観光」、「ステレオタイプ」的なイメージにとどまっているこ

とを示している。残念ながら、未だ日本社会における「異文化」（他者）認識とイメージ、人類学的知の間には大きな乖離がある。

こうした乖離は、日常生活を巻き込むグローバル化の進展の中で深刻な問題をもたらしかねないであろう。今日、日本の人類学教育に求められるのは、この乖離を埋め、新たなニーズを作り出すことであろう。人類学の学問的パラダイムをめぐる議論とは別に、日本社会における人類学の実践のひとつとして、教育の問題を真剣に検討すべき時期に来ている。

岡田浩樹（おかだ・ひろき）

なにゆえ文化人類学を専攻したのかと自問すると、エキゾチシズムへの憧憬、異文化への関心によるのではない。私は観光地の飛騨高山で育ち、物心つくころから観光客のまなざしに晒されていたせいも、なぜ人類学者がわざわざ海外で調査し、苦勞を求めめるのか、不思議でならなかった。韓国（コリアン世界）を研究対象としたのも自らを考ふる延長上にある。最近、自分の故郷の人類学的研究をはじめたが、その困難さに苦しんでいる。総合研究大学院大学地域文化学専攻1期生。



【参考文献】

- ・泉鎭一他「人類学専攻大学院に関する座談会」『民族学研究』17(3-4):115-127(1953)
- ・岡田浩樹他「概説書の分析を通してみる戦後日本の民族学・文化人類学教育の再検討」(平成14年度 公益信託渋沢民族学振興基金 民族学振興基金プロジェクト研究報告) TIGAR研究会(2003)
- ・馬淵東一他「馬淵東一座談録」河出書房新社(1988)
- ・民族学振興会「自然人類学・文化人類学—全国の大学における講義一覧 1988年度」(1989)
- ・山下晋司「日本における文化人類学教育の再検討—新たな社会的ニーズの中で」(平成13~14年度 科学研究費補助金 [基盤研究(B)(1)] 研究成果報告書):28-29(2003)